

2018年度第1四半期決算

補足資料

伊藤忠商事株式会社

2018年8月3日



ひとりの商人、無数の使命

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

セグメント情報：繊維

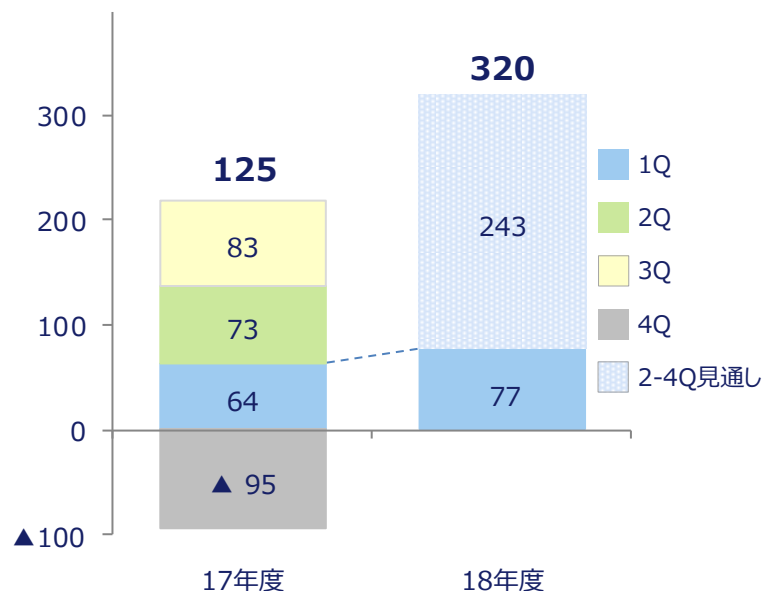


(単位：億円)

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	300	272	△ 27	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、税金費用の減少等により増益	1,230	22%
持分法による投資損益	15	24	+ 9			
当社株主帰属四半期純利益	64	77	+ 13		320	24%
基礎収益	44	52	+ 8			
	18年3月末	18年6月末	増減			
総資産	4,749	4,674	△ 75			

当社株主帰属四半期純利益 推移

主な関係会社損益



	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ジョイックスコーポレーション	1	1	15	13
三景	5	7	1	18
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	1	3	2	11
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司	1	2	10	10

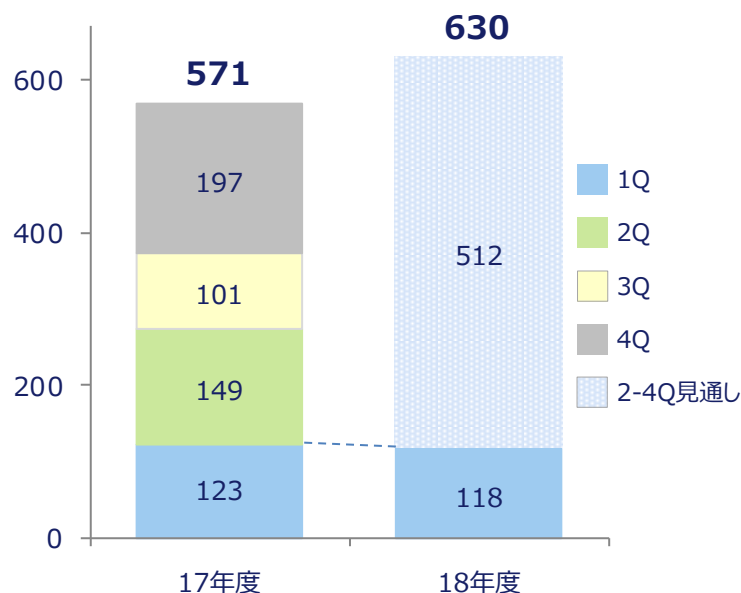
セグメント情報：機械



(単位：億円)

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	250	436	+ 185	北米建設機械関連事業及び航空関連事業は堅調に推移したものの、前第2四半期に連結子会社化したヤナセが低調に推移したこと等により減益	2,100	21%
持分法による投資損益	54	70	+ 15			
当社株主帰属四半期純利益	123	118	△ 5		630	19%
基礎収益	118	113	△ 5			
	18年3月末	18年6月末	増減			
総資産	12,186	12,582	+ 396			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
東京センチュリー	27	29	125	130 *
I-Power Investment Inc.	9	2	53	19
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	6	4	19	9
アイメックス	3	3	12	15
ジャムコ	▲ 1	3	6	6 *
日本エアロスペース	0	2	7	12
ヤナセ	▲ 6	▲ 13	37	47
サンコール	1	2	5	5 *
Auto Investment Inc.	2	2	8	7
伊藤忠建機	0	0	6	6
伊藤忠マシンテクノス	▲ 1	▲ 2	8	11
伊藤忠システック	▲ 1	▲ 2	3	4
センチュリーメディカル	1	2	5	6

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

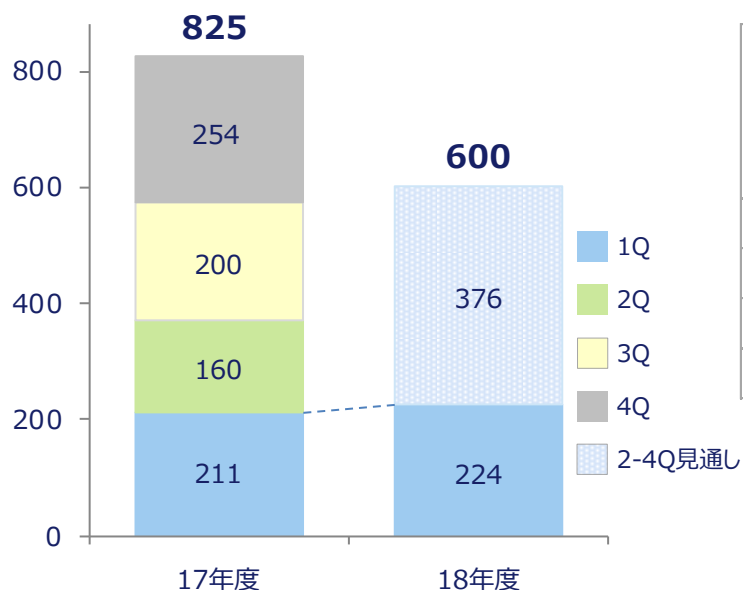
セグメント情報：金属



(単位：億円)

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	244	246	+ 2	一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な取込損益の減少はあったものの、石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善並びに鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益	770	32%
持分法による投資損益	48	64	+ 16			
当社株主帰属四半期純利益	211	224	+ 14		600	37%
基礎収益	206	219	+ 14			
	18年3月末	18年6月末	増減			
総資産	8,503	8,664	+ 161			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	157	158	623	427
(鉄鉱石)	(128)	(122)	(497)	*
(石炭)	(27)	(36)	(115)	*
日伯鉄鉱石	1	0	33	*
ITOCHU Coal Americas Inc.	7	8	29	*
伊藤忠丸紅鉄鋼	24	42	92	*
伊藤忠メタルズ	4	6	16	13

* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。

セグメント情報：エネルギー・化学品

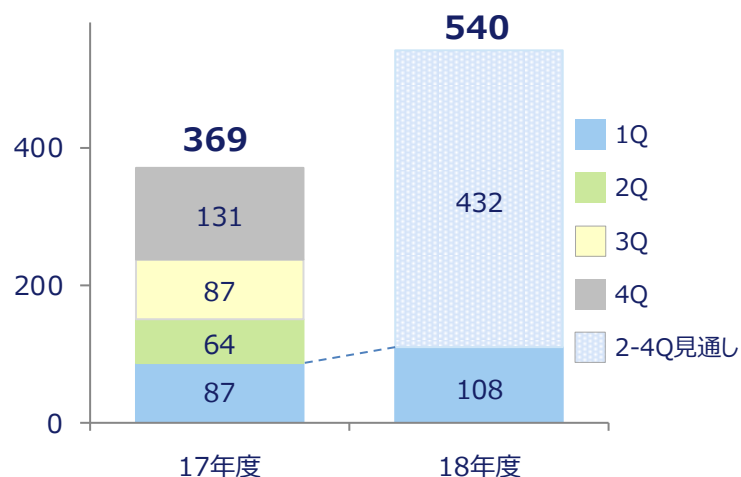


(単位：億円)

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	516	527	+ 11	原油生産量増加及び化学品関連取引の堅調な推移に加え、欧州エネルギー関連事業再編に伴う一過性利益等により増益	2,170	24%
エネルギー	254	256	+ 2		1,030	25%
化学品	262	271	+ 9		1,140	24%
持分法による投資損益	6	31	+ 25			
当社株主帰属四半期純利益	87	108	+ 22		540	20%
エネルギー	34	52	+ 18		300	17%
化学品	53	56	+ 3		240	23%
基礎収益	87	98	+ 12			

	18年3月末	18年6月末	増減
総資産	13,557	14,091	+ 534
エネルギー	7,622	8,070	+ 449
化学品	5,935	6,021	+ 85

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	▲ 2	14	23	19
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	▲ 2	3	▲ 18	6
伊藤忠エネクス	14	14	60	61 *
LNG配当(税後)	1	2	44	43
伊藤忠ケミカルフロンティア	8	8	37	36
伊藤忠プラスチックス	11	10	40	40
タキロンシーアイ	7	5	30	31 *

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

持分権益実績（販売）



	17年度					18年度		18年度 計画
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	前年 同期比	
原油・ガス (1,000BBL/日*)	(a)				32	(b)	(b)-(a)	45

** 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

鉄鉱石 (100万ト)	5.8	5.2	5.9	5.6	22.6	5.8	+0.0	23.5
IMEA	5.3	4.7	5.3	5.0	20.3	5.3	+0.0	20.8
日伯鉄鉱石 (CM)	0.5	0.6	0.6	0.6	2.3	0.5	+0.0	2.7

石炭 (100万ト)	2.7	3.0	2.9	2.9	11.5	2.6	△ 0.1	12.2
IMEA	1.1	1.3	1.3	1.3	5.0	1.1	+0.0	5.5
ICA (Drummond)	1.6	1.7	1.6	1.6	6.5	1.5	△ 0.1	6.6

【参考】IMEA 決算実績

IMEA (億円)	157	131	157	178	623	158	+1	427
内、鉄鉱石	128	101	123	146	497	122	△ 7	N.A.
内、石炭	27	29	34	26	115	36	+9	N.A.

※ IMEA : ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd

CM : CSN Mineracao S.A.

ICA : ITOCHU Coal Americas Inc.

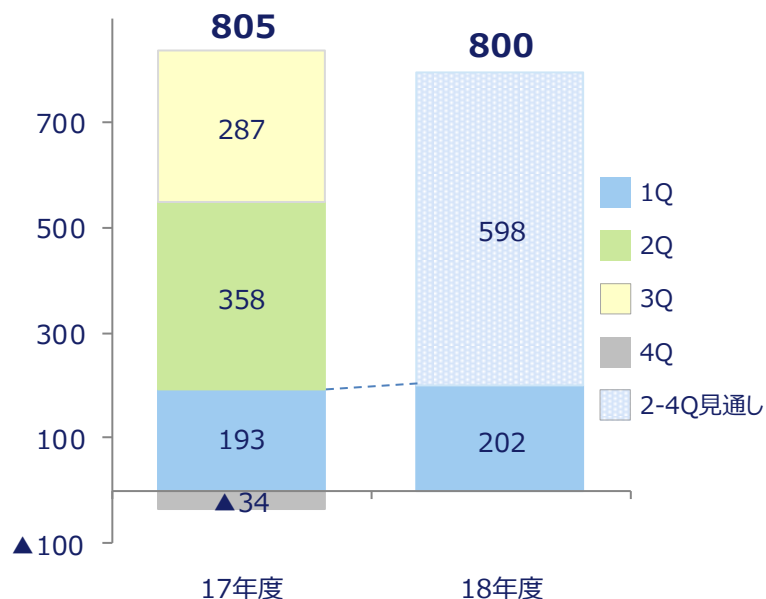
セグメント情報：食料



(単位：億円)

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	699	692	△ 7	青果物関連事業における加工品販売価格の下落及び 経費の増加はあったものの、ユニー・ファミリーマートの 持分法投資損益の増加等により増益	5,930	12%
持分法による投資損益	65	89	+ 24			
当社株主帰属四半期純利益	193	202	+ 9		800	25%
基礎収益	188	192	+ 4			
	18年3月末	18年6月末	増減			
総資産	19,622	20,561	+ 939			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ユニー・ファミリーマート	29	55	118	164 *
ホールディングス				
Dole International Holdings	48	31	32	105
日本アクセス	20	15	98	129
不二製油グループ本社	9	11	42	48 **
プリマハム	11	11	41	44 **
伊藤忠食品	3	4	22	19 **
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	9	7	37	***

* 当社は、当社連結子会社の伊藤忠リテールインベストメント合同会社を通じて、当該会社を連結子会社とすることを目的とした当該会社普通株式の公開買付を、2018年7月17日より実施しております。

なお、当該会社の18年度通期見通しは同社が公表した通期見通しに前年度末の取込比率(40.9%)を乗じた数値を記載しております。

** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

*** 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。

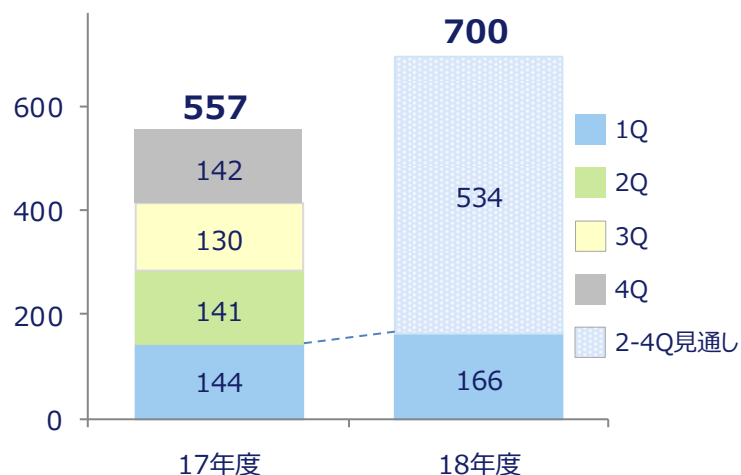
セグメント情報：住生活



(単位：億円)

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	366	409	+ 42	前年同期における一過性利益の反動はあったものの、 北米設備資材関連事業及び北米建材関連事業に おける取引増加に加え、海外パルプ関連事業における 市況上昇等により増益	1,720	24%
生活資材	265	302	+ 37		1,220	25%
建設・物流	101	107	+ 5		500	21%
持分法による投資損益	30	68	+ 38			
当社株主帰属四半期純利益	144	166	+ 22		700	24%
生活資材	102	137	+ 35		540	25%
建設・物流	42	29	△ 13		160	18%
基礎収益	94	161	+ 67			
	18年3月末	18年6月末	増減			
総資産	9,788	9,895	+ 107			
生活資材	6,771	6,894	+ 123			
建設・物流	3,016	3,001	△ 16			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
European Tyre Enterprise Limited	11	11	58	62
ITOCHU FIBRE LIMITED	17	41	99	*
日伯紙パルプ資源開発	3	17	42	*
伊藤忠建材	6	7	27	26
伊藤忠都市開発	1	▲ 2	24	23
伊藤忠ロジスティクス	7	8	27	26

* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。

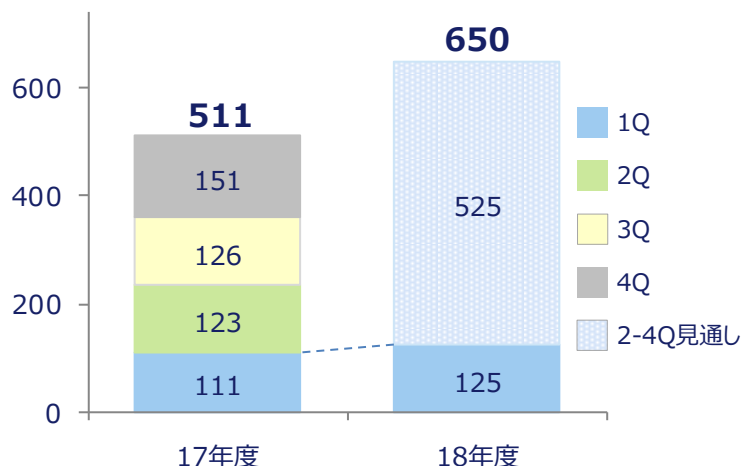
セグメント情報：情報・金融



(単位：億円)

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	374	392	+ 18	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業の 堅調な推移に加え、金融関連事業の好調な推移等 により増益	1,920	20%
情報・通信	346	361	+ 15		1,780	20%
金融・保険	28	31	+ 3		140	22%
持分法による投資損益	88	121	+ 33			
当社株主帰属四半期純利益	111	125	+ 14		650	19%
情報・通信	76	81	+ 5		430	19%
金融・保険	35	44	+ 9		220	20%
基礎収益	101	125	+ 24			
	18年3月末	18年6月末	増減			
総資産	7,662	7,236	△ 425			
情報・通信	6,002	5,576	△ 426			
金融・保険	1,659	1,660	+ 1			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
伊藤忠テクノソリューションズ	11	13	136	140 *
ベルシステム24ホールディングス	2	4	12	25 *
コネクシオ	6	7	41	41 *
伊藤忠・フジ・パートナーズ	4	4	▲ 2	19 *
ポケットカード	2	7	13	26
オリエントコーポレーション	9	11	42	**

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

** 信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱いが異なる事象が少なからず存在します。従って、当該会社については、同社が公表する通期見通しに取込比率を乗じた数値と、IFRS修正後の当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合があります。記載を差し控えております。

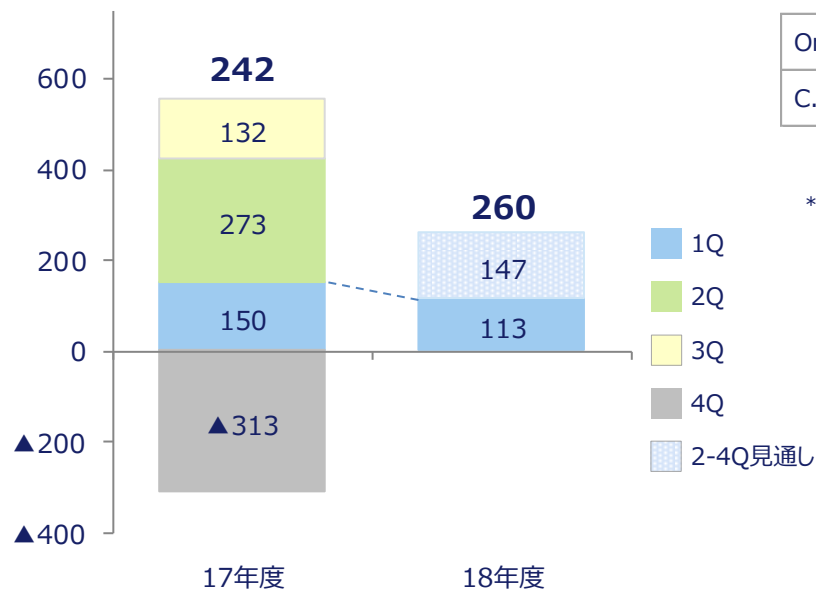
セグメント情報：その他及び修正消去



(単位：億円)

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し
売上総利益	14	30	+ 16	CITIC Limited取込損益の減少等により減益	90
持分法による投資損益	171	124	△ 48		
当社株主帰属四半期純利益	150	113	△ 37		260
基礎収益	170	128	△ 42		
	18年3月末	18年6月末	増減		
総資産	10,574	11,153	+ 579		

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1Q実績	18年度 1Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
Orchid Alliance Holdings Limited *	170	126	679	600
C.P. Pokphand Co. Ltd.	▲ 1	▲ 5	▲ 298 **	***

* 付随する税効果等を含めたCITIC関連損益を表示しております。

** 当社が保有する当該会社への持分法投資に対する減損損失等が含まれております。

*** 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、記載を差し控えております。

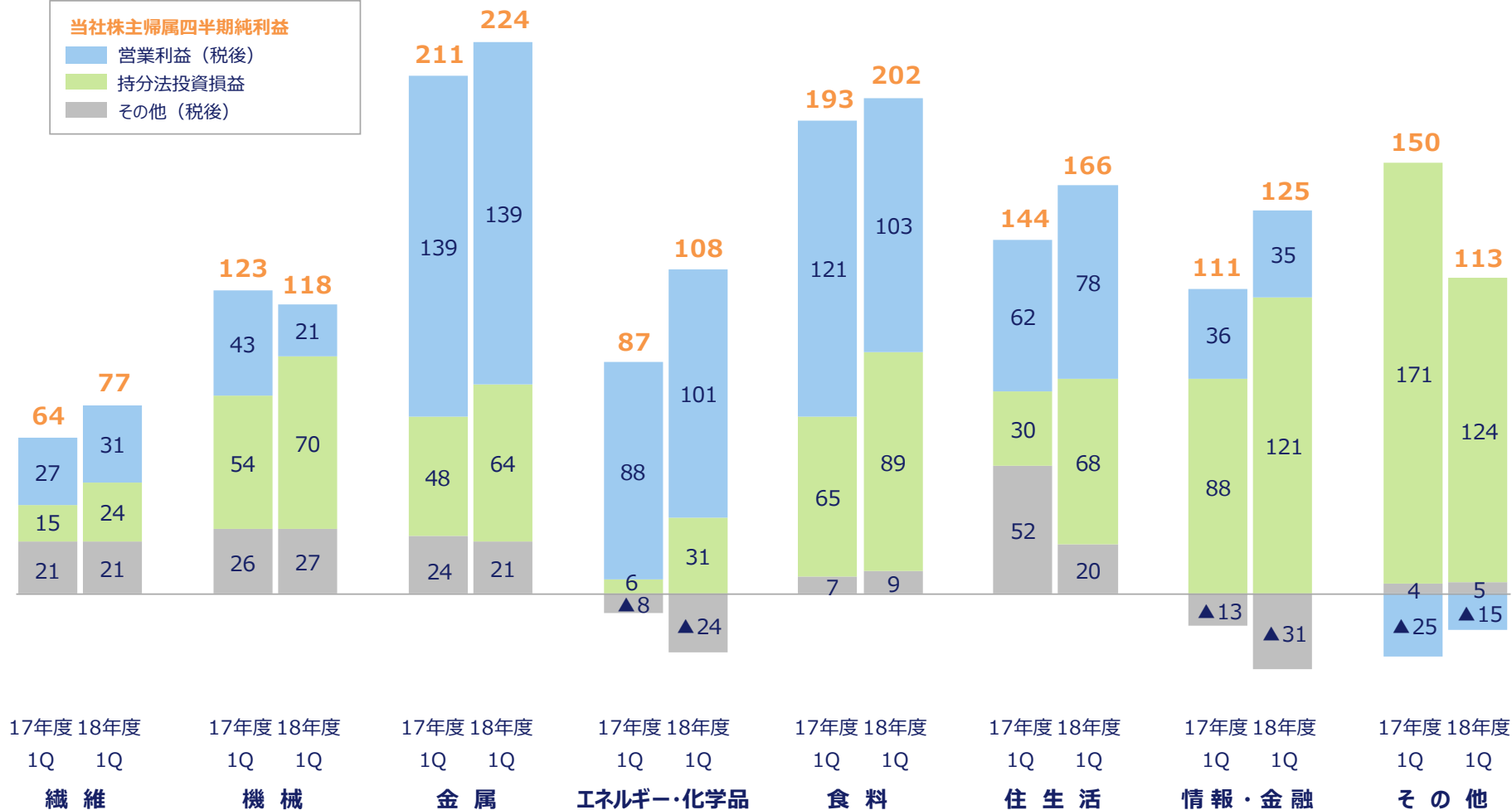
セグメント別 段階利益



(単位：億円)

当社株主帰属四半期純利益

- 営業利益（税後）
- 持分法投資損益
- その他（税後）



一過性損益内訳



(単位：億円)

	17年度 1Q実績		18年度 1Q実績	
有価証券関連損益	30	資産運用関連事業の売却益等 約20 (住生活)	15	欧州エネルギー関連事業再編に伴う利益 約10 (エネ化)
持分法投資関連損益・ 法人所得税費用 及びその他	45	パルプ関連事業に係る税金費用減少 約30 (住生活)	30	ユニー・ファミリーマートホールディングスにおける 海外関連事業の売却益 約10 (食料) 繊維事業に係る税金費用減少 約15 (繊維)
合計	75		45	
内、非資源	90		55	
資源	5		5	
その他	▲ 20		▲15	

2017年度 投資実績

主な新規投資 (内、1Q)

生活消費 関連	◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス追加取得 ◆ 不二製油グループ本社追加取得 ◆ ポケットカード追加取得 ◆ Alta Forest Products新規取得	他
	約1,850	(約300)
基礎産業 関連	◆ 北米Empireガス火力発電事業 ◆ ヤナセ子会社化 ◆ パナマ自動車ディストリビューター事業	他
	約1,250	(約400)
非資源	約3,100	(約700)
資源 関連	◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 ◆ イラクWest Qurna 1油田権益取得	他
資源	約850	(約100)
新規投資合計	約3,950	(約800)
EXIT	約▲1,100	(約▲150)
ネット投資	約2,850	(約650)

2018年度1Q 投資実績

主な新規投資

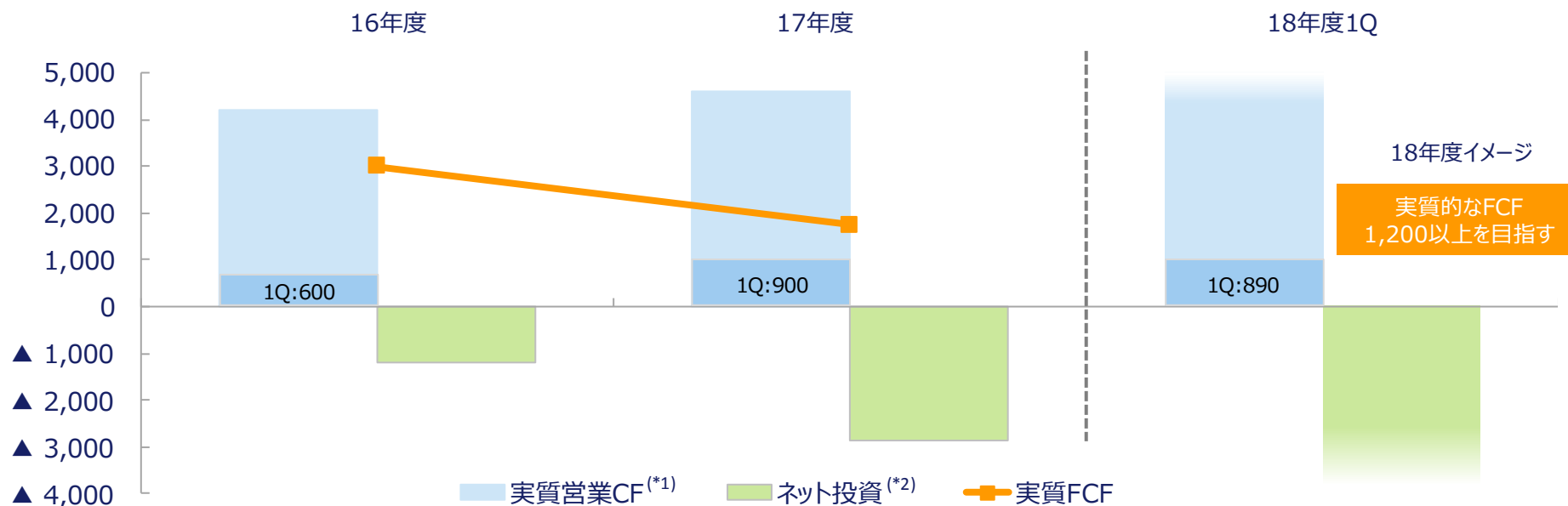
生活消費 関連	◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス追加取得 ◆ Alta Forest Products取得	他
	約300	
基礎産業 関連		
	約200	
非資源	約500	
資源 関連	◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資	他
資源	約100	
新規投資合計	約600	
EXIT	約▲150	
ネット投資	約450	

* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

実質的なフリー・キャッシュ・フロー



(単位：億円)



	16年度	17年度	18年度1Q	18年度イメージ
営業キャッシュ・フロー	3,897	3,882	525	
a 実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	4,200	4,600	890	5,000程度
b 実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 1,200	▲ 2,850	▲ 450	
a+b 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 3,000	約 1,750	約 440	1,200以上
株主還元	配当 ^(*3) □ は1株配当金 自己株式取得	年間 55円 ▲ 866 ▲ 162	年間 70円 ▲ 1,087 ▲ 279	— — (74円を下限保証) (機動的に実施)

(*1) 「営業CF」－「運転資金等の増減」

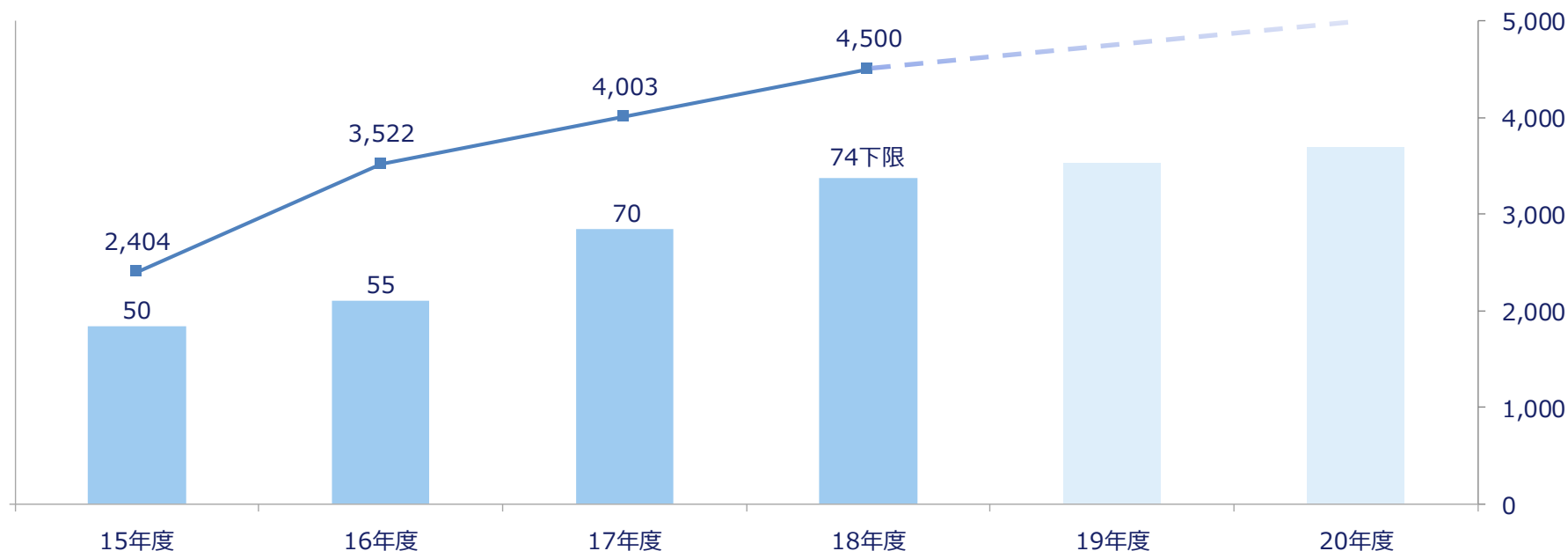
(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等

(*3) 16年度、17年度は各年度の中間配当と期末配当の合計額

■ Brand-new Deal 2020における配当方針は、現行の「業績連動・累進型^(注)」の配当フォーミュラを継続します。2018年度の1株当たりの配当金は74円を下限とし、当中期経営計画期間中は、每期、当社史上最高となる配当額の更新を目指します。また、株価水準・キャッシュフローの状況等を踏まえ、自己株式取得を機動的に実施し、株主還元の充実を図ります

(注) 当社株主帰属当期純利益が2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向 30%を目処に実施。

■ 1株当たり配当金 (円) ■ 当社株主帰属当期純利益 (億円)



格付けの状況

